

＜特別研究会報告要旨＞

(5月17日)

ヨーロッパにおける政策評価の動向

(農林水産政策情報センター)

伊 藤 威 彦

OECD、英国、デンマーク及びオランダにおいて行った政策評価の動向調査の結果を報告した。

田辺国昭氏によれば、政策評価は行政活動評価、プロジェクト評価及びプログラム評価に区分される。行政活動評価は、三重県で行われている事務事業評価が例であり、主要な目的は効率性の達成であり、全部の政策を覆うことが大事である。プロジェクト評価は、これまでも公共事業等の採択、存続等に活用され、費用便益分析が主要手法となる。プロジェクト評価を規制政策、非公共補助事業にいかにも拡大していくかが、今後の課題である。プログラム評価は、過去の政策をチェックして問題解決のための情報提供を行うことが主目的であり、テクニック、時間及び費用が必要である。今回の調査は、プログラム評価についてのものである。

OECD（行政管理局）は、政策評価の最近のトレンドとして、バランスシートを用いて組織の機能自体の評価を行うようになってきていること、アウトプットの評価からアウトカムの評価になってきていること、評価に市民の声を入れていく方向にあることを指摘した。なお、メタエバリュエーション（評価の評価）をタイミング良く行う必要性が指摘された。

英国MAFFでは、民間グループによる政策評価を行っている。Economics Divisionによれば、政策評価については、毎年、Management Board（6～8人の審議官クラスで構成）が評価課題を選定し、評価主体については公募し、

さらに優れたProject Managerがいるかどうか等を審査して決定している。評価実施主体は評価結果をEconomics Divisionを通じてManagement Boardに提出し、必要な改善策等はPolicy Divisionを通じて実行に移される。これとは別に、英国の独自の政策全般にわたる評価システムとして、ROAME(Rational Objectives Appraisal Monitoring Evaluation)がある。

デンマークの農業政策に関する政策評価は、EUの農業政策に関するものを除けば、問題がおきたときにそれに対処するに過ぎなかったが、他の省庁と同様、2～3年前に全ての政策について評価することが決定され、現在実施中である。ただし、デンマークでは独自の政策は比較的少ないようである。

オランダの農業関係の政策評価は、農業自然管理水産省の機関であるオランダ農業経済研究所(LEI-DLO)が行うことが多くなっている。LEI-DLOは、統計業務等も行っているが6千人の大組織であり、EU政策の評価にも携わっている。同省の組織ではあるが、独立した権限を持っているほか、民間機関とも競争関係にあるので、LEI-DLOとして信頼を勝ち取るようにしている。なお、LEI-DLOは、EUやWTOからランダが政策決定を迫られた際のシナリオ作成にも、効率的な貢献を行っている。

調査を通じて感じたことは、国によっても異なるが、日本の政策評価はヨーロッパのそれに比べてかなり遅れているということである。

(文責・堀越孝良)